

## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月20日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	5,946	△0.9	△915	—	△929	—	△799	—
2020年10月期	6,003	△21.0	△679	—	△903	—	△557	—

(注) 包括利益 2021年 10月期 △964百万円 ( —%) 2020年 10月期 △604百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	△10 87	—	△7.9	△1.6	△15.4
2020年10月期	△13 79	—	△7.6	△8.3	△11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 △25百万円 2020年10月期 △143百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	107,218	11,396	10.3	97 38
2020年10月期	11,297	9,239	81.8	145 50

(参考) 自己資本 2021年10月期 11,067百万円 2020年10月期 9,237百万円

(注) 2021年10月期における総資産の大幅な増加及び自己資本比率の大幅な減少については、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス(旧商号:株式会社Zaif Holdings)及びその子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことによるものであります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	△2,069	△187	1,544	4,248
2020年10月期	△591	446	2,540	4,960

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2020年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—	
2021年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—	
2022年10月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—	

(注) 2021年10月期の期末配当はこれまで未定としておりましたが、当期の業績を鑑みて誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。なお、2022年10月期の期末配当は、未定としております。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,632	28.4	211	—	201	—	472	—	4 15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社カイカエクスチェンジホールディングス、  
株式会社カイカエクスチェンジ、除外 1社

（注）2021年11月1日付で、株式会社Zaif Holdingsは株式会社カイカエクスチェンジホールディングス、株式会社Zaifは株式会社カイカエクスチェンジにそれぞれ商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	113,728,094株	2020年10月期	63,507,064株
② 期末自己株式数	2021年10月期	74,245株	2020年10月期	19,301株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	73,584,232株	2020年10月期	40,440,160株

（注）当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年10月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	153	△91.5	△309	—	△308	—	△3,114	—
2020年10月期	1,799	△64.4	△167	—	△218	—	121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	△42.32	—
2020年10月期	3.01	—

（注1）2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注3）当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	20,706	17,257	83.3	151.78
2020年10月期	14,430	10,091	69.9	158.93

（参考） 自己資本 2021年10月期 17,250百万円 2020年10月期 10,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、金融業向けを主としたシステム開発や暗号資産に関するシステム開発等を行うITサービス事業と金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業や暗号資産に関する金融商品開発等を行う金融サービス事業にセグメントを変更しております。

当連結会計年度（2020年11月1日～2021年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株出現による感染再拡大の影響により、急激な悪化が続き厳しい状況にありました。緊急事態宣言解除後は、経済活動を段階的に引き上げていく動きではありますが、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念から依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル化の進展が更に加速し、国内外を問わず企業の業務形態が大きく変わることになると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、デジタル金融の世界を切り拓くべく、ITサービス事業においては、ブロックチェーンや暗号資産分野における一次請けの開発比率の向上、自社ソリューション型商品比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、暗号資産を原資産とした商品の開発、販売による売上拡大に努めました。

2020年11月、新たな事業領域であるSI事業者に向けた業務効率化支援サービスプラットフォームを運営する専門会社として株式会社CAICAデジタルパートナーズを設立いたしました。

2020年12月、当社の100%子会社であるカイカ証券株式会社（旧商号：eワラント証券株式会社、以下「カイカ証券」といいます。）とともに、国内外の暗号資産、主に有望なDeFi<sup>\*1</sup>案件への投資を迅速に実行していくために、暗号資産及び暗号資産デリバティブへの投資を行うEWC匿名組合の運営する「暗号資産ファンド」に出資いたしました。また、アートへの投資を行うとともに、出口戦略として一般的な相対での売却の他にNFT<sup>\*2</sup>の仕組みを活用した売却も視野に入れた、EWA匿名組合の運営する「アートファンド」に出資いたしました。EWC匿名組合、EWA匿名組合は当社の連結子会社に該当いたします。なお、NFTのシステムは、当社子会社の株式会社CAICAテクノロジーズ（以下「CAICAテクノロジーズ」といいます。）が開発するブロックチェーンプラットフォームを利用します。

2021年3月、株式（上場、未上場）、社債（上場、未上場）等への投資を行うCK戦略投資事業組合に出資を行い、第3四半期連結会計期間より、同ファンドを連結子会社といたしました。

同じく2021年3月、持分法適用関連会社であった株式会社カイカエクステンジホールディングス（旧商号：株式会社Zaif Holdings、以下「カイカエクステンジホールディングス」といいます。）が第三者割当により発行する普通株式（DESを含む）の引受けを行うとともに同社の株式を取得し連結子会社化いたしました。これに伴いカイカエクステンジホールディングスの子会社である株式会社カイカエクステンジ（旧商号：株式会社Zaif、以下「カイカエクステンジ」といいます。）及び株式会社カイカキャピタル（旧商号：株式会社Zaif Capital、以下「カイカキャピタル」といいます。）を連結子会社化いたしました。

さらに、2021年8月、株式交付によりカイカエクステンジホールディングスの株式を追加取得し、83.76%を保有いたしました。

また、当社は自社で発行した暗号資産「カイカコイン」（単位:CICC）の流動性向上を狙い、新たに海外の暗号資産交換所に上場いたしました。現時点では、日本国内の「Zaif」、セイシェル共和国の法人が運営する「FinexBox」、上海及び台北を拠点とする「Hotbit」、エストニア共和国に本社を置く「Exrates」に上場しております。当社は暗号資産を発行している数少ない上場会社として、「カイカコイン」の海外投資家への認知度の向上や利用範囲の拡大を図るとともに「カイカコイン」の可能性を追求し革新的な金融サービスを創出してまいります。

なお、当社グループは、2021年11月1日付で、当社及び当社の金融サービス事業に属する子会社の商号を変更いたしました。IT金融企業としてのビジョンを明確化するとともに金融サービス事業の子会社をCAICA（カイカ）ブランドへ統一することで更なる認知度の向上を図ってまいります。また、同日付で金融サービス事業の効率的な経営及び事業の早期拡大を目的として、金融サービス事業を統括する中間持株会社として、株式会社カイクイナシヤルホールディングス（以下「カイクイナシヤルホールディングス」といいます。）を会社分割の方法により設立いたしました。

- ※1 Decentralized Financeの略称で、金融分野におけるDAppsです。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。
- ※2 NFTとは「Non-Fungible Token」の略称で、代替不可能で固有の価値を持つデジタルトークンのことです。NFTではすべてのトークンは唯一無二で、また分割することができません。価値の高いアートにNFTを利用することで、新たな価値共有の形態を実現し、また、その価値交換市場を提供することが可能となります。

(商号変更一覧)

旧商号	新商号
株式会社CAICA	株式会社CAICA DIGITAL
(会社分割により新設)	株式会社カイクイナシヤルホールディングス
SJ Asia Pacific Limited	変更なし
eワラント証券株式会社	カイクイナシヤル証券株式会社
EWARRANT FUND LTD.	変更なし
EWARRANT INTERNATIONAL LTD.	変更なし
EWM (HONG KONG) LIMITED	変更なし
株式会社CAICAテクノロジーズ	変更なし
株式会社CAICAデジタルパートナーズ	変更なし
EWC匿名組合	変更なし
EWA匿名組合	変更なし
CK戦略投資事業有限責任組合	変更なし
株式会社Zaif Holdings	株式会社カイクイナシヤルエクスチェンジホールディングス
株式会社Zaif	株式会社カイクイナシヤルエクスチェンジ (サービス名「Zaif」は継続して使用します)
株式会社Zaif Capital	株式会社カイクイナシヤルキャピタル

当連結会計年度における売上高は5,946百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。CAICAテクノロジーズにおけるシステム開発については、新型コロナウイルスの影響により停滞していた新規案件の需要が復調傾向にあったことに加え、既存の継続案件が引き続き堅調に推移いたしました。一方、カイクイナシヤル証券の売上高は、暗号資産を原資産とした新商品が好評を得ているものの、これまでの主力商品であったカバードワラント（eワラント）の販売が想定を下回り低調に推移いたしました。さらに、前連結会計年度は株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）の業績が6ヵ月分計上されておりますが、同社の全株式を売却し連結から除外したことにより当該売上高が減少しております。また、カイクイナシヤルエクスチェンジホールディングス、カイクイナシヤルエクスチェンジ、カイクイナシヤルキャピタルの3社は、2021年4月～9月の6ヵ月分が損益計算書に連結されております。なお、第2四半期連結累計期間までは持分法適用関連会社として取込むとともに、第2四半期連結会計期間末に貸借対照表のみを連結に取込んでおります。

営業損益につきましては、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、当社における増資に伴う一過性の費用の計上、クシム売却による売上高減少の影響、カイカ証券における売上高低迷の影響及びカイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルの3社の販売費及び一般管理費の取込等により、営業損失は915百万円（前連結会計年度は営業損失679百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業損失の計上に加え持分法による投資損失を25百万円計上したこと等から、経常損失は929百万円（前連結会計年度は経常損失903百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、当社の持分法適用関連会社であったカイカエクステンジホールディングスの株式を追加取得し、同社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価することによる評価差益（段階取得に係る差益）1,379百万円を特別利益に計上いたしました。一方で、カイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルの3社を第2四半期連結会計期間に連結子会社化した際に発生したのれんについて、将来キャッシュ・フローの見積り額を基に回収可能性を検討した結果、当該のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額981百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。さらに、カイカエクステンジにおいて、当初予定していた事業計画に対して、実績値が計画を下回っており、再度事業計画を見直した結果、当社は2021年10月期第4四半期連結会計期間において追加の減損損失190百万円を特別損失に計上いたしました。また、2021年10月期第4四半期において、カイカ証券の固定資産の減損損失55百万円を特別損失に計上いたしました。加えて、カイカ証券が保有する投資有価証券について、財政状態や今後の見通しについて判定を行った結果等により、2021年10月期第4四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損151百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は799百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失557百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントをITサービス事業と金融サービス事業に変更しております。以下の前連結会計年度比較においては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較していません。

#### 1) ITサービス事業

CAICAテクノロジーズにおいては、新規案件は新型コロナウイルスの影響によりやや停滞しておりましたが顧客の新年度にあたる4月以降、復調傾向が続いており、積極的に営業リソースを投下することで引き続き案件の獲得を図りました。

金融機関向けシステム開発は大型の案件は少ないものの概ね堅調に推移し、とりわけ保険分野は一次受けの案件を中心に安定的に伸ばいたしました。

非金融向けシステム開発分野は、コロナ禍においても顧客の事業拡大意欲が引き続き強く、IT投資も継続されており、新規案件の引合いが常時確保できております。このような状況に対応すべくオフショア開発も活用しつつ、リーダー人材の確保に注力しております。

暗号資産関連のシステム開発分野は、暗号資産交換所向けパッケージ「crypto base C」は引合いを獲得できていたものの受注には至りませんでした。一方、暗号資産交換所「Zaif」向けの案件は引合いが活発であり、受注が拡大しております。「Zaif」においては現在、各種マーケティング施策が進行中であり、これに伴う開発案件が増加し受注が拡大しております。また、「Zaif」は現在、次世代システムへの移行を進めており、これに伴う複数の開発案件の受注が確定しております。また、株式会社レジストアートが提供する、高額で資産性の高いアート作品等のコレクションに小口から参加できる会員権プラットフォーム「crowd ART」を開発するとともに、NFTの発行、流通が可能なNFTプラットフォームの販売を開始いたしました。今後は販売のみならず、他企業のプラットフォームとの提携を含め各種検討を行ってまいります。

CAICAテクノロジーでは引き続き、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、自社ブランドであるブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グーグー）、セキュリティ・コンサルティング・サービスの販売・提供を強化し、ソリューション型商品の比率を高めてまいります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、4,824百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は313百万円（前連結会計年度比280.0%増）となりました。

## 2) 金融サービス事業

2021年3月、当社は実質支配力基準によりカイカエクスチェンジホールディングスを持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。これに伴いカイカエクスチェンジホールディングスの子会社である、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルも当社の連結子会社となっております。潜在的なポテンシャルが高い、当該3社を連結したことで将来的な当社連結業績への寄与を期待するとともに、当該3社に対する当社主導による迅速な意思決定の実現が可能となりました。

当連結会計年度においては、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルの業績は、2021年4月～9月の6ヵ月分が損益計算書に連結されております。なお、第2四半期連結累計期間までは持分法適用関連会社として取込むとともに、第2四半期連結会計期間末に貸借対照表のみを連結に取込んでおります。

カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルの売上高は主に暗号資産交換所「Zaif」における受入手数料や暗号資産売上の損益及びカイカキャピタルにおける暗号資産の自己勘定による運用損益で構成されております。暗号資産市場は2021年4月まではビットコインが毎月最高値を更新するなど活況を呈しておりましたが、5月より相場環境が大きく変わり、5月から7月にかけて下落相場が続きました。「Zaif」における取引量は、8、9月は回復基調となりましたが、5月から7月の取引量の減少を補いきれず、売上高は想定を下回って推移いたしました。カイカキャピタルにおいては、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行っております。

暗号資産交換所「Zaif」では現在、UI（ユーザーインタフェース）とUX（ユーザーエクスペリエンス）のリニューアルや、大量注文を処理する性能の向上等、次世代システムへの移行を進めております。なお当該システム移行に係る開発はCAICAテクノロジーが担っております。また、「Zaif」の認知度向上に向けた取組みの一環として各種キャンペーンを実施いたしました。また、「Zaif」では、他の暗号資産交換所ではみられない、トークンを含む豊富な銘柄を取り扱っており、2021年6月には国内初となるネムの新通貨「シンボル（XYM）」の上場を果たし、取扱いを開始いたしました。今後も独自性を活かした取組みを推進し、事業の拡大を図ってまいります。

カイカ証券は主に、小口からでも資金効率よく投資可能な金融商品であるカバードワラント（eワラント）を提供しており、2019年9月よりカイカ証券自身によるインターネットでの直接販売（独自に開発した取引ツールによるカバードワラント「eワラント・ダイレクト」）を開始しております。また、2020年4月からCFD取引（Contract for Difference：差金決済取引）のサービスを開始し、2021年7月からは暗号資産を原資産としたCFD取引のサービスを開始いたしました。CFD取引は国内外の相場にレバレッジをかけた投資をほぼ24時間行うことができ、MetaTrader 5<sup>\*\*3</sup>を採用し、自動売買にも対応している点に特色があります。

当連結会計年度においては、暗号資産を対象とした証券化商品の提供に注力し、2021年2月及び3月には、第1弾である「ビットコインレバレッジトラッカー」、第2弾の「イーサリアムレバレッジトラッカー」、2021年5月には、第3弾の「ビットコイン先物インデックストラッカー」及び「イーサリアム先物インデックストラッカー」の取り扱いを開始いたしました。これらの新商品の発表を受け、口座申込み数は着実に増加し、減少していた売買の取次ぎ量も回復いたしました。一方でカバードワラント（eワラント）の販売は、株式会社SBI証券において、2021年7月から新規eワラントの銘柄追加が中止されたこと等により低調に推移いたしました。

※3 MetaTrader5は、ロシアで創業し現在はキプロス拠点のメタクオーツ・ソフトウェア社が開発した世界的に有名な取引プラットフォームであり、MetaTrader4（MT4）の後継バージョンとなります。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は1,125百万円（前連結会計年度は、125百万円）、営業損失は704百万円（前連結会計年度は、営業損失456百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、100,758百万円（前連結会計年度は6,139百万円）となりました。これは主に、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルを連結の範囲に取込んだことにより、利用者暗号資産79,689百万円、預託金14,222百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、6,459百万円（前連結会計年度は5,157百万円）となりました。これはカイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルを連結の範囲に取込んだことにより、のれんが5,432百万円増加し、投資有価証券が4,285百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は107,218百万円（前連結会計年度は11,297百万円）となりました。

### (負債)

流動負債は、95,229百万円（前連結会計年度は1,128百万円）となりました。これは主に、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルを連結の範囲に取込んだことにより、預り暗号資産79,689百万円、預り金13,734百万円が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、591百万円（前連結会計年度は929百万円）となりました。これは主に長期借入金180百万円、社債140百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債は95,821百万円（前連結会計年度は2,057百万円）となりました。

### (純資産)

純資産は、11,396百万円（前連結会計年度は9,239百万円）となりました。これは主に、行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権（停止要請条項付）の一部権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ947百万円増加し、またカイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルを連結の範囲に取込んだことにより、非支配株主持分が322百万円増加したことなどによるものであります。なお、2021年3月1日に、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分を行い、無償減資により資本金が3,143百万円減少、資本剰余金が3,143百万円増加し、剰余金の処分により資本剰余金が492百万円減少、利益剰余金が492百万円増加しております。

以上により、当連結会計年度末においては、自己資本比率が10.3%（前連結会計年度末81.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて711百万円減少し、4,248百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,069百万円（前連結会計年度は591百万円の資金の減少）となりました。これは主に、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルを連結の範囲に取込んだことにより、預り暗号資産の減少額18,959百万円、預り金の減少額4,160百万円、段階取得に係る差益1,379百万円などにより資金が減少し、利用者暗号資産の減少額18,959百万円、預託金の減少額3,436百万円などにより資金が増加したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、187百万円（前連結会計年度は446百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入589百万円などによるものであり、主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出552百万円などによるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,544百万円（前連結会計年度は2,540百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因としては、行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権（停止要請条項付）の一部権利行使による新株の発行による収入1,844百万円などによるものであり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出180百万円、社債の償還による支出140百万円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2022年10月期の連結業績予想は、売上高7,632百万円、営業利益211百万円、経常利益201百万円、親会社株主に帰属する当期純利益472百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

##### ITサービス事業

システム開発を営むCAICAテクノロジーズが引き続き堅調に推移すると見込んでおります。大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、自社ブランドであるブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グーグー）」、セキュリティ・コンサルティング・サービスの販売・提供を強化し、ソリューション型商品の比率を高めてまいります。

これによりITサービス事業の売上高は5,395百万円、営業利益は312百万円を見込んでおります。

##### 金融サービス事業

カイカ証券では、利用者の拡大を図るべく、2021年に販売を開始し好評を得ている暗号資産を原資産としたレバレッジトラッカーや暗号資産CFDの更なる売上拡大を図ってまいります。また、カイカ証券では、2022年10月期下半期を目途に、暗号資産を原資産とした商品を含む新たなサービスの提供を予定しております。これらの新商品は積極的なプロモーション活動を行うことで早期の売上拡大を目指し、株式会社SBI証券により新規取扱が中止となったこれまでの主力サービスであるカバードワラントに代わる主力商品として成長させてまいります。

暗号資産交換所を運営するカイカエクスチェンジは、2022年10月期から12カ月間分が当社の連結業績に寄与いたします。かねてより予定しておりました暗号資産交換所「Zaif」における暗号資産CFDサービスの提供が、2022年10月期の早いタイミングで開始できる見込みです。

カイカキャピタルでは、トレーディングの経験者を複数名採用し、MSワラントにより調達した資金による暗号資産の投融資・運用を本格的にスタートいたします。カイカキャピタルの自己勘定により、暗号資産交換所間の価格差・価格更新スピードの違い等を利用してリスクを抑えて収益を獲得する、アービトラージ事業に加え、他社の暗号資産交換所に劣らぬ板の厚みを実現すべく、マーケットメイクをカイカキャピタル経由で暗号資産交換所「Zaif」に導入する、マーケットメイク事業を開始する予定です。

これにより金融サービス事業の売上高は2,853百万円、営業利益は384百万円を見込んでおります。

ITサービス事業が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念はあるものの、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の先進的な技術を活用したDX推進の動きが更に加速し、事業環境は引き続き好調に推移するものと考えます。一方で金融サービス事業の業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受ける可能性があります。本記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素等により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,960,433	4,248,977
預託金	62,000	14,284,200
受取手形及び売掛金	685,546	669,952
商品及び製品	3,242	5,914
仕掛品	77,402	48,118
自己保有暗号資産	-	499,089
利用者暗号資産	-	79,689,336
短期貸付金	-	600
未収入金	155,219	142,565
預け金	113,917	894,885
その他	81,790	274,750
流動資産合計	6,139,553	100,758,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,739	29,788
減価償却累計額	△691	△3,399
建物及び構築物（純額）	21,048	26,389
工具、器具及び備品	147,678	247,876
減価償却累計額	△99,265	△115,857
工具、器具及び備品（純額）	48,412	132,018
土地	500	500
有形固定資産合計	69,961	158,908
無形固定資産		
ソフトウェア	126,365	133,355
のれん	24,553	5,457,052
その他	21,174	16,198
無形固定資産合計	172,094	5,606,606
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,179	559,936
出資金	9,493	59,374
長期貸付金	204,529	194,551
その他	83,480	96,134
貸倒引当金	△227,076	△215,776
投資その他の資産合計	4,915,606	694,221
固定資産合計	5,157,661	6,459,736
資産合計	11,297,215	107,218,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,967	206,709
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	136,935	203,230
預り金	45,359	13,779,776
預り暗号資産	-	79,689,336
借入暗号資産	-	105,586
未払法人税等	39,827	37,291
未払消費税等	162,724	146,127
賞与引当金	154,029	154,064
その他	73,215	587,579
流動負債合計	1,128,059	95,229,702
固定負債		
社債	350,000	210,000
長期借入金	540,000	360,000
繰延税金負債	480	-
その他	39,449	21,792
固定負債合計	929,930	591,792
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	2,057,997	95,821,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,193,697	997,732
資本剰余金	9,856,787	14,203,926
利益剰余金	△3,805,449	△4,112,998
自己株式	△88,946	△99,444
株主資本合計	9,156,089	10,989,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,309	△22,888
繰延ヘッジ損益	△1,774	-
為替換算調整勘定	100,191	100,738
その他の包括利益累計額合計	81,107	77,850
新株予約権	2,020	7,291
非支配株主持分	-	322,266
純資産合計	9,239,217	11,396,624
負債純資産合計	11,297,215	107,218,127

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	6,003,323	5,946,824
売上原価	5,145,850	4,260,267
売上総利益	857,472	1,686,556
販売費及び一般管理費	1,537,375	2,602,205
営業損失(△)	△679,903	△915,649
営業外収益		
受取利息	12,640	13,843
受取配当金	568	1,739
助成金収入	-	27,575
賞与引当金戻入額	8,717	-
その他	8,757	12,615
営業外収益合計	30,682	55,773
営業外費用		
支払利息	17,880	7,975
支払手数料	20,480	6,706
投資有価証券売却損	24,233	-
持分法による投資損失	143,664	25,507
株式交付費	25,489	12,104
社債発行費等	17,189	4,581
その他	5,723	12,560
営業外費用合計	254,660	69,434
経常損失(△)	△903,881	△929,310
特別利益		
関係会社株式売却益	488,570	15,311
段階取得に係る差益	-	1,379,593
貸倒引当金戻入額	9,900	11,300
特別利益合計	498,470	1,406,204
特別損失		
減損損失	108,413	1,226,631
固定資産売却損	2,415	-
固定資産除却損	5,590	37,266
投資有価証券評価損	-	151,437
特別損失合計	116,419	1,415,335
税金等調整前当期純損失(△)	△521,830	△938,442
法人税、住民税及び事業税	41,485	23,285
法人税等調整額	△13,022	-
法人税等合計	28,463	23,285
当期純損失(△)	△550,293	△961,727
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,526	△161,829
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△557,819	△799,897

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純損失 (△)	△550,293	△961,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,921	△5,578
為替換算調整勘定	△92	547
持分法適用会社に対する持分相当額	△786	1,774
その他の包括利益合計	△53,801	△3,256
包括利益	△604,095	△964,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△582,375	△803,153
非支配株主に係る包括利益	△21,719	△161,829

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	7,663,090	△3,247,629	△88,945	5,326,515
当期変動額					
新株の発行	2,193,697	2,193,697			4,387,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△557,819		△557,819
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,193,697	2,193,697	△557,819	△1	3,829,573
当期末残高	3,193,697	9,856,787	△3,805,449	△88,946	9,156,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,366	△987	100,284	105,663	2,852	609,152	6,044,184
当期変動額							
新株の発行							4,387,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△557,819
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	△634,540
当期変動額合計	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	3,195,033
当期末残高	△17,309	△1,774	100,191	81,107	2,020	-	9,239,217

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,193,697	9,856,787	△3,805,449	△88,946	9,156,089
当期変動額					
新株の発行	947,732	947,732			1,895,465
減資	△3,143,697	3,143,697			-
欠損填補		△492,347	492,347		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△799,897		△799,897
自己株式の取得				△12,395	△12,395
自己株式の処分		△1,716		1,897	180
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		749,772			749,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△2,195,965	4,347,138	△307,549	△10,497	1,833,126
当期末残高	997,732	14,203,926	△4,112,998	△99,444	10,989,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△17,309	△1,774	100,191	81,107	2,020	-	9,239,217
当期変動額							
新株の発行							1,895,465
減資							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△799,897
自己株式の取得							△12,395
自己株式の処分							180
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							749,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,578	1,774	547	△3,256	5,270	322,266	324,280
当期変動額合計	△5,578	1,774	547	△3,256	5,270	322,266	2,157,406
当期末残高	△22,888	-	100,738	77,850	7,291	322,266	11,396,624

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△521,830	△938,442
減価償却費	104,215	73,205
のれん償却額	91,653	176,586
株式交付費	25,489	12,104
社債発行費等	17,189	4,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,900	△11,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,159	35
受取利息及び受取配当金	△13,208	△15,583
支払利息	17,880	7,975
持分法による投資損益 (△は益)	143,664	25,507
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,379,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	24,233	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△488,570	△15,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	151,437
株式報酬費用	6,286	1,710
固定資産除却損	5,590	37,266
減損損失	108,413	1,226,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,367	15,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,888	26,612
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	-	△319,010
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	-	18,959,262
預け金の増減額 (△は増加)	198,687	△755,849
預託金の増減額 (△は増加)	11,000	3,436,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,192	10,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144,353	△33,468
預り金の増減額 (△は減少)	25,809	△4,160,823
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	-	△18,959,262
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	-	105,586
その他	△377,710	228,135
小計	△556,974	△2,089,544
利息及び配当金の受取額	2,260	27,833
利息の支払額	△19,561	△8,715
法人税等の支払額	△25,413	△20,080
法人税等の還付額	8,479	21,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,209	△2,069,201



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,178	△87,807
無形固定資産の取得による支出	△69,618	△75,754
投資有価証券の取得による支出	△1,442,497	△552,229
投資有価証券の売却による収入	58,771	-
敷金及び保証金の差入による支出	△52,171	△13,756
関係会社株式の売却による収入	-	589,199
敷金及び保証金の回収による収入	87,395	1,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,794,006	-
出資金の払込による支出	-	△45,000
貸付金の回収による収入	125,380	11,525
事業譲受による支出	△27,281	-
その他	7,743	1,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>446,550</b>	<b>△187,484</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,684,928	△180,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
株式の発行による収入	4,344,715	1,844,540
新株予約権の発行による収入	-	37,800
自己株式の売却による収入	-	202
自己株式の取得による支出	-	△12,324
その他	△9,574	△5,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,540,213</b>	<b>1,544,959</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	271
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,396,156</b>	<b>△711,455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,276	4,960,433
現金及び現金同等物の期末残高	4,960,433	4,248,977

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当連結会計年度末残高540,000千円）には、財務制限条項が付されております。前連結会計年度の決算確定をもって当該財務制限条項に抵触致しましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する合意を得ました。しかしながら、当連結会計年度の決算確定をもって当該財務制限条項に抵触している状況を解消できない見込みとなりましたので、当該金融機関とも本事象をもって直ちに期限の利益を喪失しないことについて協議する予定でおります。また当社グループは、当連結会計年度末現在十分な返済原資を有しており、当該事象が当社グループの財政状態に影響を及ぼすことはございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントの内容

## 1) ITサービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発、ソフトウェアの販売及びサイトの企画、制作、管理

## 2) 金融サービス事業

暗号資産の投融资、運用、暗号資産関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、投資運用業、カバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行業務、投資ファンドの運営

## 3) HRテクノロジー事業

集合研修、eラーニングシステム開発販売、ラーニングコンテンツ、イベントサービス（映像配信）、ビジネスビデオソリューション、育成型人材紹介サービス

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。従来「情報サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ITサービス事業」、「金融商品取引事業」としていた報告セグメントの名称を「金融サービス事業」に変更するとともに、「暗号資産関連事業」を「ITサービス事業」と「金融サービス事業」へそれぞれ集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

## I 前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	HRテクノ ロジー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,035,253	125,680	842,389	6,003,323	-	6,003,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,416	-	39,221	61,637	△61,637	-
計	5,057,669	125,680	881,610	6,064,960	△61,637	6,003,323
セグメント利益又は 損失(△)	82,451	△456,331	△18,139	△392,019	△287,883	△679,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の7,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,224千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、当社の連結子会社でありましたクシムの株式を一部売却し、当社が子会社化した連結子会社の6ヶ月間(2019年11月1日～2020年4月30日)の業績を表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、64,084千円であります。

「金融サービス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、6,618千円であります。

「HRテクノロジー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、12,089千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、25,620千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、「HRテクノロジー事業」を営んでいる株式会社クシムを連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は、1,330,342千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,821,706	1,125,117	5,946,824	-	5,946,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	-	2,723	△2,723	-
計	4,824,429	1,125,117	5,949,547	△2,723	5,946,824
セグメント利益又は 損失(△)	313,285	△704,109	△390,824	△524,825	△915,649

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△40千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△524,784千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当連結会計年度において、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス(旧商号：株式会社Zaif Holdings)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金融サービス事業」のセグメント資産が99,281,523千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融サービス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、1,226,631千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、「金融サービス事業」を営んでいる株式会社カイカエクスチェンジホールディングス、株式会社カイカエクスチェンジ(旧商号：株式会社Zaif)及び株式会社カイカキャピタル(旧商号：株式会社Zaif Capital)を子会社へ変更しました。当該事象によるのれんの増加額は、6,799,707千円であります。なお、将来キャッシュ・フローの見積り額を基に回収可能性を検討した結果、当該のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額1,171,524千円を減損損失として計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	145円50銭	97円38銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,239,217	11,396,624
普通株式に係る純資産額(千円)	9,237,196	11,067,066
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	—	332,266
新株予約権	2,020	7,291
普通株式の自己株式数(株)	19,301	74,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,487,763	113,653,849
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△13円79銭	△10円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△557,819	△799,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△557,819	△799,897
普通株式の期中平均株式数(株)	40,440,160	73,584,232
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 2021年5月1日付で10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使による増資)

当連結会計期間終了後、行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権（停止要請条項付）の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。なお、2021年12月7日開催の取締役会において、行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権（停止要請条項付）の残存する未行使の新株予約権の全個数4,010個を、2021年12月22日に取得及び消却することを決議しております。

(1) 行使新株予約権個数	5,410個
(2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式	541,000株
(3) 増加した資本金	53,851千円
(4) 増加した資本準備金	53,851千円

## (訴訟の和解成立)

当社の連結子会社である株式会社カイカエクスチェンジ（旧商号：株式会社Zaif、以下「カイカエクスチェンジ」といいます。）が原告となっていた訴訟につき、カイカエクスチェンジが和解金を受け取る旨の和解が成立しました。これに伴い2022年10月期連結決算において和解金額から訴訟費用その他の関連費用を控除した純額である約558百万円を、受取和解金として、当社連結損益計算書上の特別利益に計上する見込みです。

## (新設分割による中間持株会社の設立)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、会社分割（以下「本会社分割」といいます。）の方法により、2021年11月1日を効力発生日として中間持株会社「株式会社カイカフィナンシャルホールディングス」を設立することを決議しました。本会社分割は、2021年7月30日開催の当社臨時株主総会において承認されたことにより、2021年11月1日を効力発生日として新設分割を行いました。